



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 コーユーレンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7081 URL <https://www.koyou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 孝治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大野 健二郎 TEL 03-6365-6505
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	7,424	20.9	764	5.4	764	7.1	371	1.7
2022年12月期第1四半期	6,139	9.9	725	113.0	713	105.4	364	87.1

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 371百万円 (1.5%) 2022年12月期第1四半期 365百万円 (83.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	68.57	67.61
2022年12月期第1四半期	67.41	66.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	18,139	8,385	45.9
2022年12月期	17,202	8,244	47.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 8,334百万円 2022年12月期 8,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	45.00	45.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	5.8	2,400	△1.3	2,400	△0.9	1,470	17.7	271.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	5,412,300株	2022年12月期	5,412,300株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	139株	2022年12月期	139株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	5,412,161株	2022年12月期 1 Q	5,412,224株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページにて開示予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進む中、景況感は内需を中心に緩やかに持ち直しつつあります。一方、資源・エネルギー価格や物価の上昇等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、感染症分類の引き下げ方針の決定に伴い、ウィズコロナの新たな段階への移行が進んだことで、政府・自治体による経済復興支援に関するBPO案件や感染症対策商材については需要が一段落しました。一方、都市部の活況な再開を背景に高水準の受注が継続している建設現場向け市場や、行動様式の緩和により復調が鮮明となったイベント向け市場が業績を牽引しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,424百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は764百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は764百万円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は371百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

また、当社は2023年4月13日に代表取締役社長が任命した取締役を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。当社グループは、ESG経営を通じた地球環境や社会課題への対応など、持続可能な社会に貢献することが、企業の持続可能性の向上や企業価値の向上につながるものとの認識に立ち、サステナビリティへの取り組みを推進し、企業の持続的成長を目指します。

2023年度は当社グループにおいて中期経営計画（2021～2023年度）の最終年度となり、2024年度から始める次期中期経営計画を見据えながら、引き続き各事業セグメントにおける市場拡大と成長を推進するとともに、経営の根幹をなすESGの取り組みを更に進化させてまいります。

セグメント別の概要は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「レンタル関連事業」に含まれていたICT事業分野を独立した報告セグメントに区分しております。これは、現中期経営計画の重点施策の1つである「成長領域の明確化」において、ICTサービスに経営資源を投入してきたことや、2023年1月より、ICTサービスを独立したセグメントとする経営管理体制を整備したことに伴うものであります。このため、「レンタル関連事業」・「ICT事業」における前第1四半期連結累計期間のセグメント実績は、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

（レンタル関連事業）

建設現場向け市場におきましては、都心の再開案件が本格稼働を迎えたほか、地方圏における設備投資型案件が業績を下支えし、堅調に推移しました。また、従来から提供しているFF&E※レンタルのほか、建設業界においてもカーボンニュートラルに向けた動きが活発化する中、太陽光発電に着目した脱炭素ソリューションサービスの拡充も売上拡大に寄与しました。

イベント向け市場におきましては、感染症に対する行動様式の緩和により、スポーツイベント及び企業イベントが概ねコロナ前の開催件数に回復し、改善傾向が鮮明になっています。

また、オフィス市場におきましては、コロナ禍における官公庁主体の経済対策やワクチン接種に関連するBPO案件は減少傾向にあるものの、BPO市場そのものの拡大を背景とした新たな案件受注や、株主総会・研修等の法人社内行事の再開が業績の底上げにつながりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は3,895百万円（前年同期比5.7%増）となりました。また、セグメント利益は419百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

※FF&EとはFurniture（家具）、Fixture（什器）&Equipment（備品）の略称。

（スペースデザイン事業）

スペースデザイン事業におきましては、首都圏分譲マンション市場における2023年1月～3月累計供給戸数が4,970戸となり前年同期比で15.9%減少（株不動産経済研究所調べ）したほか、販売価格が高止まり傾向にあるものの、住宅金利上昇前の駆け込み需要もあり、マンション購入意欲は根強く、需要の強さが継続しております。このような市場環境の中、インテリアオプション販売を手掛けるライフデザイン業務が好調で当四半期の業績を支えました。また、マンションモデルルーム施工のノウハウを活かしたバリューイノベーション業務（個人邸・オフィス等のリノベーション）における大型案件の成約も寄与し、前年の第1四半期と比べ増収増益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,352百万円（前年同期比4.8%増）となりました。また、セグメント利益は100百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

（物販事業）

物販事業におきましては、郵政関連市場での設備機器の更改需要の取り込みに加え、文教向け市場（大学等）での設備更新が売上拡大に寄与しました。また、官公庁向け市場において、省庁再編を受けたF F & E需要を取り込んだことで、前年の第1四半期と比べ増収増益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,204百万円（前年同期比19.6%増）となりました。また、セグメント利益は125百万円（前年同期比117.3%増）となりました。

（ICT事業）

ICT事業におきましては、2022年4月に連結子会社のコーユーイノテックス株式会社が株式会社ジービーエス他2社の全株式を取得し、各市場向けにセキュリティの強化、ネットワーク環境の整備等、顧客の課題解決の提案を行いつつICTサービスの受注拡大を図りました。また、今後も市場拡大が見込まれるeスポーツ分野にも注力し、成長に向けた取り組みを推進してまいりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は971百万円（前年同期比515.4%増）となりました。また、セグメント利益は119百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

（注）「ICT事業」における前第1四半期連結累計期間のセグメント実績には、2022年4月に連結子会社のコーユーイノテックス株式会社が全株式を取得し子会社化した株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエスシステムズ、株式会社カインドビジネスの実績を含んでおりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ937百万円増加の18,139百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べ679百万円増加の8,212百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,087百万円、前払費用が334百万円増加した一方、現金及び預金が630百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産は前連結会計年度末に比べ257百万円増加の9,927百万円となりました。これは主に、賃貸用備品が168百万円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ796百万円増加の9,753百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べ993百万円増加の8,500百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が663百万円、短期借入金が300百万円、賞与引当金が219百万円増加した一方、未払金及び未払費用が339百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債は前連結会計年度末に比べ197百万円減少の1,253百万円となりました。これは主に、長期借入金が133百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加の8,385百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が128百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月13日に「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,378,700	1,747,824
受取手形及び売掛金	3,373,453	4,460,976
電子記録債権	615,099	465,367
商品及び製品	197,009	198,036
仕掛品	121,177	133,292
貯蔵品	54,417	53,009
前払費用	301,639	636,554
未収入金	427,569	442,791
その他	65,498	76,750
貸倒引当金	△1,920	△2,299
流動資産合計	7,532,645	8,212,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,116,562	1,092,616
機械装置及び運搬具（純額）	18,699	17,113
工具、器具及び備品（純額）	87,299	84,659
賃貸用備品（純額）	2,059,727	2,228,280
土地	3,781,557	3,781,557
リース資産（純額）	183,051	170,651
有形固定資産合計	7,246,898	7,374,879
無形固定資産		
のれん	318,191	307,219
顧客関連資産	382,977	373,636
ソフトウェア	266,405	275,301
その他	17,736	17,736
無形固定資産合計	985,311	973,894
投資その他の資産		
投資有価証券	486,711	486,686
繰延税金資産	129,836	270,398
差入保証金	636,001	630,717
その他	187,035	192,546
貸倒引当金	△2,296	△2,109
投資その他の資産合計	1,437,288	1,578,238
固定資産合計	9,669,498	9,927,012
資産合計	17,202,143	18,139,316

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,180,035	2,843,693
電子記録債務	1,223,135	1,135,090
短期借入金	1,200,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	534,820	534,820
未払金及び未払費用	732,364	392,788
未払法人税等	281,970	485,043
未払消費税等	180,385	241,102
預り金	155,256	138,544
リース債務	344,848	339,240
契約負債	227,226	266,144
賞与引当金	387,520	607,074
株主優待引当金	27,030	12,848
資産除去債務	20,655	3,715
その他	11,444	150
流動負債合計	7,506,694	8,500,255
固定負債		
長期借入金	622,392	488,687
リース債務	270,416	201,484
役員退職慰労引当金	165,466	173,672
退職給付に係る負債	113,271	110,428
資産除去債務	278,612	278,659
その他	577	542
固定負債合計	1,450,736	1,253,473
負債合計	8,957,431	9,753,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,966	878,966
資本剰余金	925,843	925,843
利益剰余金	6,371,517	6,499,832
自己株式	△197	△197
株主資本合計	8,176,130	8,304,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,849	29,831
その他の包括利益累計額合計	29,849	29,831
新株予約権	38,732	51,310
純資産合計	8,244,712	8,385,587
負債純資産合計	17,202,143	18,139,316

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
売上高	6,139,430	7,424,126
売上原価	3,608,934	4,301,893
売上総利益	2,530,496	3,122,233
販売費及び一般管理費	1,804,980	2,357,802
営業利益	725,516	764,430
営業外収益		
受取利息及び配当金	905	908
作業くず売却益	1,925	1,702
その他	5,825	5,499
営業外収益合計	8,657	8,110
営業外費用		
支払利息	7,760	6,656
その他	12,648	1,744
営業外費用合計	20,409	8,400
経常利益	713,763	764,140
特別利益		
固定資産売却益	634	1,851
特別利益合計	634	1,851
特別損失		
固定資産売却損	3,923	388
固定資産除却損	8,023	0
特別損失合計	11,946	388
税金等調整前四半期純利益	702,451	765,603
法人税、住民税及び事業税	409,169	535,025
法人税等調整額	△71,553	△140,555
法人税等合計	337,615	394,469
四半期純利益	364,835	371,134
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,835	371,134

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
四半期純利益	364,835	371,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	796	△17
その他の包括利益合計	796	△17
四半期包括利益	365,631	371,116
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,631	371,116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「解約保証金収入」は、重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「解約保証金収入」2,500千円及び「その他」3,325千円は、「その他」5,825千円として組み替えております。

また、前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「消費税差額等」は、重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「消費税差額等」11,640千円及び「その他」1,009千円は、「その他」12,648千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額 （注）
	レンタル関連事業	スペースデザイン事業	物販事業	ICT事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,684,543	1,289,907	1,007,109	157,870	6,139,430	—	6,139,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	141,792	8,833	3,459	734,807	888,893	△888,893	—
計	3,826,335	1,298,740	1,010,568	892,678	7,028,323	△888,893	6,139,430
セグメント利益	458,854	95,445	57,680	115,119	727,099	△1,583	725,516

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額 （注）
	レンタル関連事業	スペースデザイン事業	物販事業	ICT事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,895,820	1,352,413	1,204,422	971,469	7,424,126	—	7,424,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	126,203	3,359	1,117	809,056	939,736	△939,736	—
計	4,022,023	1,355,773	1,205,539	1,780,525	8,363,862	△939,736	7,424,126
セグメント利益	419,375	100,108	125,342	119,453	764,279	150	764,430

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「レンタル関連事業」、「スペースデザイン事業」及び「物販事業」としていましたが、当第1四半期連結会計期間より、「レンタル関連事業」に含まれていた「ICT事業」を新たにセグメントとして区分いたします。これに伴い、「レンタル関連事業」、「スペースデザイン事業」、「物販事業」及び「ICT事業」を報告セグメントといたします。

これは、現中期経営計画の重点施策の1つである「成長領域の明確化」において、ICTサービスに経営資源を投入してきたことや、2023年1月より、ICTサービスを独立したセグメントとする経営管理体制を整備したことに伴うものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

また、「ICT事業」における前第1四半期連結累計期間のセグメント実績には、2022年4月に連結子会社のコーユーテクノス株式会社が全株式を取得し子会社化した株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエスシステムズ、株式会社カインドビジネスの実績を含んでおりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。